

学 位 論 文 の 要 旨

氏 名 木村 千尋

学 位 論 文 名

医療ニーズの高い高齢者のケア移行における情報共有実践尺度の開発

論 文 内 容 の 要 旨

背景・目的

ケア移行とは医療提供者や療養の場が変わることを示すが、その際に安全性リスクが高まることが知られている。そのため退院支援を中心に複合的かつ継続的な介入が行われてきたが、依然としてケア移行における情報共有の不全を要因とするケアの断絶や薬剤間違い等が生じている。その背景には、ケア移行に伴う予期しない変化にも対応できる情報共有が必要なこと、そして多様な関係者間では情報の共通理解が難しいことがある。これらの課題に対し、不測の事態に柔軟に適応して意図した結果を得るというレジリエンスの概念や、異なる背景の人々の間で知識を共有・活用するための仲介の概念に基づく介入が試みられている。一方、情報共有においては、このようなケア移行に伴う不測性や関係者間の認識の違いに着目した実践を具体的、体系的に示した研究は少なく、尺度としても示されていない。本研究は、特に問題の生じやすい医療ニーズの高い高齢者の退院に際するケア移行に焦点をあて情報共有実践を明らかにし、尺度として示すことを目的とした。

方法

尺度の測定概念を「ケア移行に伴う変化や不測性に本人や家族、ケア関係者が対応できるよう、必要な情報を整理・意味付けし、関係者間で共通に理解・活用可能な知識として共有する一連の実践」とした。国内外のガイドラインおよび先行研究から、ケア移行の安全性に資すると考えられる情報共有実践を抽出し、レジリエンスと知識仲介の理論的枠組みを用いて再構築した。専門家との意見交換を経て35項目を作成し、退院時の情報共有で中心的役割を担う病院の看護師を対象に、尺度の信頼性と妥当性の検証を行った。無作為抽出した病院の退院支援に関わる経験年数5年以上の看護師を対象に、開発尺度の実践項目、また関連する多職種連携行動尺度と個人背景項目についてオンライン調査を行った。回答データを用いて、項目分析、確認的因子分析、また基準尺度との相関分析を通して構成概念妥当性、信頼性、さらに尺度得点と個人背景要因の関連を検証した。なお、本研究は島根大学看護研究倫理委員会の承認を得て実施した。

結果

全国調査より353件の有効回答（有効回答率8.8%）を得た。項目分析と探索的因子分析の結果、27項目4因子が抽出された。因子は項目内容の解釈と測定概念に基づき、第1因子＜望ましい生活

にむけた対応の共有>、第2因子<予測のための状態・症状の共有>、第3因子<予測のための外的要因の共有>、第4因子<意思決定に影響する認識と意向の共有>と命名した。各因子の Cronbach の α 係数は 0.878~0.951 だった。確認的因子分析では4因子モデルの適合指数は CFI=0.919、RMSEA=0.081 を示した。多職種連携行動尺度との相関係数は 0.420~0.727 であり、特に予測および意思決定に関する因子間の相関係数は 0.7 以上であった。また個人背景要因間の差の検定では、カンファレンス参加が多いこと、意思決定支援・多職種連携研修への参加経験を持つこと、組織横断部門所属の看護師で尺度得点が有意に高かった。

考察

本尺度は、特に疾患進行期で重要なケアの方向性を前提に、変化へ柔軟に対応するために必要な情報共有を示す第1因子<望ましい生活にむけた対応の共有>をはじめに、変化を予測するのに欠かせない高齢者の状態や生活環境などについて共通認識を形成するための第2因子<予測のための状態・症状の共有>、および第3因子<予測のための外的要因の共有>、またケア移行の方向性を形づくる第4因子<意思決定に影響する認識と意向の共有>から構成されていると考えられた。今回の調査では、特に安全性リスクの高い退院時における、病院看護師の情報共有実践を示すものとして本尺度の妥当性と信頼性が確認された。本尺度は、ケア移行における個々の文脈に即した情報の意味付けや、高齢者本人や家族、ケア提供者の主体的な適応力を支える実践を捉えており、尺度を実践評価や教育内容、また情報共有フォーマットとして活用することで、ケア移行の安全性向上に寄与する可能性がある。今後は在宅領域のケア提供者を対象とした検証を通じて、さらなる妥当性の検証が求められる。本尺度は、医療ニーズの高い高齢者のケア移行に伴う変化に対し、本人や家族、ケア提供者が主体的に適応するために必要な情報内容を示し、また知識の異なる人々の間で共通の知識として共有する実践を具体的、かつ体系的に示したといえる。